

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県										
法人名	社会福祉法人 十字会		主たる事務所の所在地	〒 779 - 4701 徳島県三好郡東みよし町加茂1454番地		電話番号	0883 - 82 - 2871		FAX番号	0883 - 82 - 3295	
ホームページアドレス	http://t-juikai.or.jp		メールアドレス	hakuai3@yahoo.co.jp		設立認可年月日	昭和39年11月6日		設立登記年月日	昭和39年11月6日	
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日					
	理事長 加藤和輝	非公表	—	非公表	—	—	平成7年4月1日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	保育所	みのり乳児園	公表	徳島県三好郡東みよし町加茂1454番地1	昭和55年4月1日	60	
		地域子育て支援拠点事業	みのり乳児園	公表	徳島県三好郡東みよし町加茂1454番地1	平成21年4月1日		
	障害児相談支援事業	博愛ヴィレッジ	公表	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	平成14年10月1日			
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	博愛ヴィレッジ	公表	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	平成7年4月1日		
			(施設入所)				50	
			(生活介護)				50	
		障害福祉サービス事業	博愛ヴィレッジ(短期入所)	公表	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	平成23年4月1日	10	
		障害福祉サービス事業	工房ヴィレッジ	公表	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	平成23年4月1日		
			(生活介護)				15	
その他	第一種	障害福祉サービス事業	十字会グループホーム	公表	徳島県三好郡東みよし町加茂1454	平成18年4月1日	23	
		特定相談支援事業	博愛ヴィレッジ	公表	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	平成14年10月1日		
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	6	6	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし			
理事長					加藤 和輝	—	27.5.28 ~ 29.5.27	○					○					○			4
理事					坂田 俊男	—	27.5.28 ~ 29.5.27					○								○	3
理事					田口 哲	—	27.5.28 ~ 29.5.27							○						○	4
理事					木村 信也	—	27.5.28 ~ 29.5.27						○							○	2
理事					川原 領哉	—	27.5.28 ~ 29.5.27						○							○	3
理事					加藤 仁	—	27.5.28 ~ 29.5.27	○					○						○		4

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
	2	2	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし						
			公認会計士、税理士	弁護士									会社等の監査役、経理責任者等		その他			
					片山 和義	—	27.5.28 ~ 29.5.27					○					○	1
					加藤 博史	—	27.5.28 ~ 29.5.27					○					○	2

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況						
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無		
基本財産	土地	徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1、50-6	1394	5,000						
		徳島県三好郡東みよし町加茂1455-5、1455-1、1455-6	315.5	14,765						
		徳島県三好郡東みよし町加茂1751-3、1752-3	297.96	5,187						
		徳島県三好郡東みよし町加茂1452、1454-3	142	68,575						
		徳島県三好郡東みよし町加茂1450	654.63	3,266						
		徳島県三好郡東みよし町加茂1454-1	807.58	89,928						
	建物		徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	1751.96	231,652					
			徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	53.24	1,150					
			徳島県三好郡東みよし町西庄字浪内49-1	468.74	89,319					
			徳島県三好郡東みよし町加茂1454-2	129.18	10,056					
			徳島県三好郡東みよし町加茂1454	104.33	10,214					
			徳島県三好郡東みよし町加茂1455-5	144.08	9,293					
			徳島県三好郡東みよし町加茂1751-3	150	3,112					
運用財産	土地									
	建物									
公益事業用財産	土地									
	建物									
収益事業用財産	土地									
	建物									

V その他

										平成 28	年4月1日現在	
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果			
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP		
	広報誌											
	新聞											
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表							
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)				
			公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)		
インターネット	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月			
広報誌												
新聞												
外部監査	平成	26	年度	平成	27	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
		費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)			費用(千円)	
	公認会計士											
	監査法人											
	税理士											
その他	○	472		○	472							
指摘事項												
第三者評価	受審施設・事業所名			平成	年度	平成	年度	平成	年度			
				費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)				
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他	
	○											

平成 28 年3月31日現在

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	94,385
①事業活動収入	488,990
・介護報酬等の公費(※)	438,740
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	50,250
②事業活動支出	394,605
・人件費支出	295,676
・事業費支出	65,754
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	33,175
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 18,057
①施設整備等収入	930
・施設整備補助金等の公費	930
・その他収入	0
②施設整備等支出	18,987
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 49,675
①その他の活動収入	2,082
②その他の活動支出	51,757
当期末資金収支差額	26,652
前期末支払資金残高	183,855
当期末支払資金残高	210,508

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	66,759
①サービス活動収益	487,006
②サービス活動費用	420,247
減価償却費	40,719
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 14,273
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	▲ 132
①サービス活動外収益	1,984
②サービス活動外費用	2,116
(3)特別増減差額	▲ 18,760
①特別収益	930
②特別費用	19,690
当期活動増減差額	47,866
前期繰越活動増減差額	452,900
当期末繰越活動増減差額	500,766
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	48,500
次期繰越活動増減差額	452,266

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,221,048
①流動資産	304,657
②固定資産	916,391
(2)負債の部	269,277
①流動負債	105,075
②固定負債	164,201
(3)純資産の部	951,770
減価償却累計額	545,381

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設・設備整備積立金	施設設備整備	110,000			大規模修繕		
人件費積立金	人件費	64,282					
修繕積立金	修繕	1,325			大規模修繕		
備品等購入積立金	備品購入	3,303					
保育所施設・設備整備積立金	保育所設備整備	17,800			大規模修繕		

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。